



KPMG Webセミナー

コロナ禍における 会計・税務アップデート

2020年6月26日

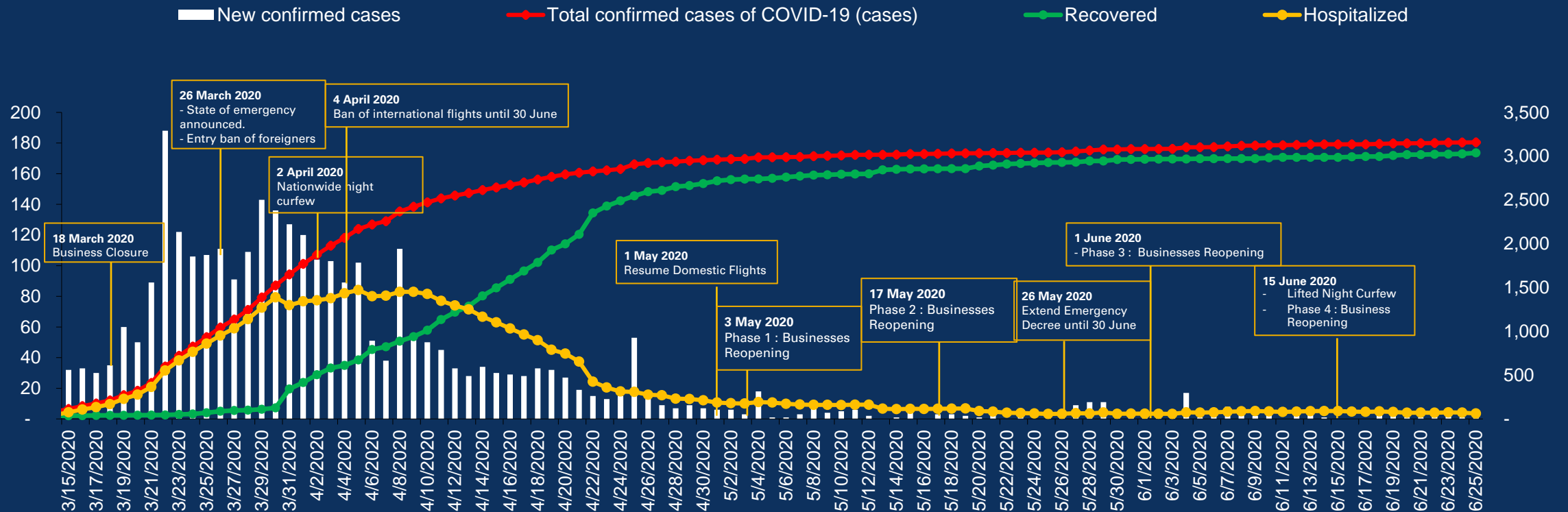
KPMG in Thailand

アジェンダ

1. コロナ禍における会計論点：減損会計
2. 法人税の中間納付の論点

COVID-19 : Thailand Situation

Number of COVID-19 confirmed cases in Thailand



*Updates as of 25 June 2020
Source: Department of disease control

コロナ禍における会計論点 減損会計

経営悪化時に留意すべき会計項目（第3回スライド）

棚卸資産

- 滞留在庫の評価
- 低価法の評価（NRV）
- 遊休費用の取扱い

減損会計

- 収益性が低下した資産の回収可能性の評価

金融商品

- 滞留債権の回収可能性の評価
- 投資先の財務状況悪化による有価証券の評価減

第5回 トピック

退職給付会計

- 早期希望退職制度に係る会計処理

税効果会計

- 繰延税金資産の回収可能性

ゴーイングコンサーン

- 継続企業的前提

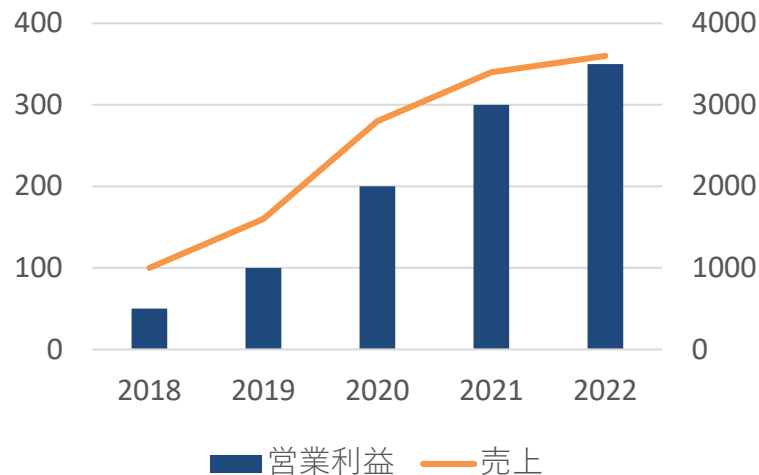
減損会計とは？

減損

減損処理とは、投資金額の回収ができないと判断された時点で、回収が見込める金額まで固定資産の価値を下げる会計処理

コロナ禍の景気停滞で、減損の兆候の有無の検討が必要な企業が増えることが予想されます。

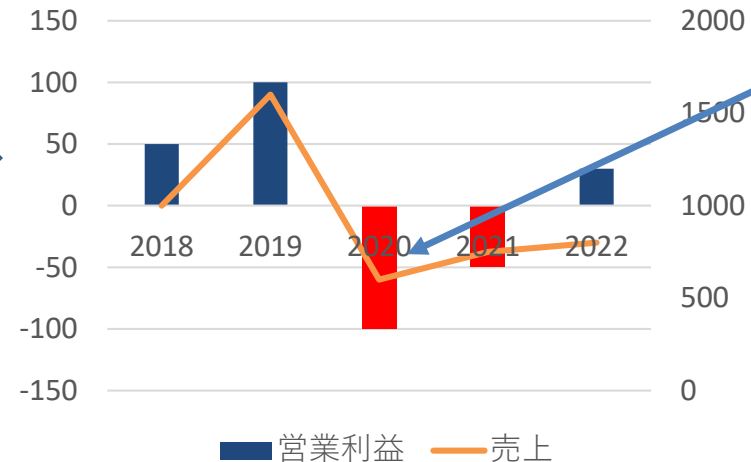
当初事業計画



経営環境の悪化
売上大幅減
営業赤字化

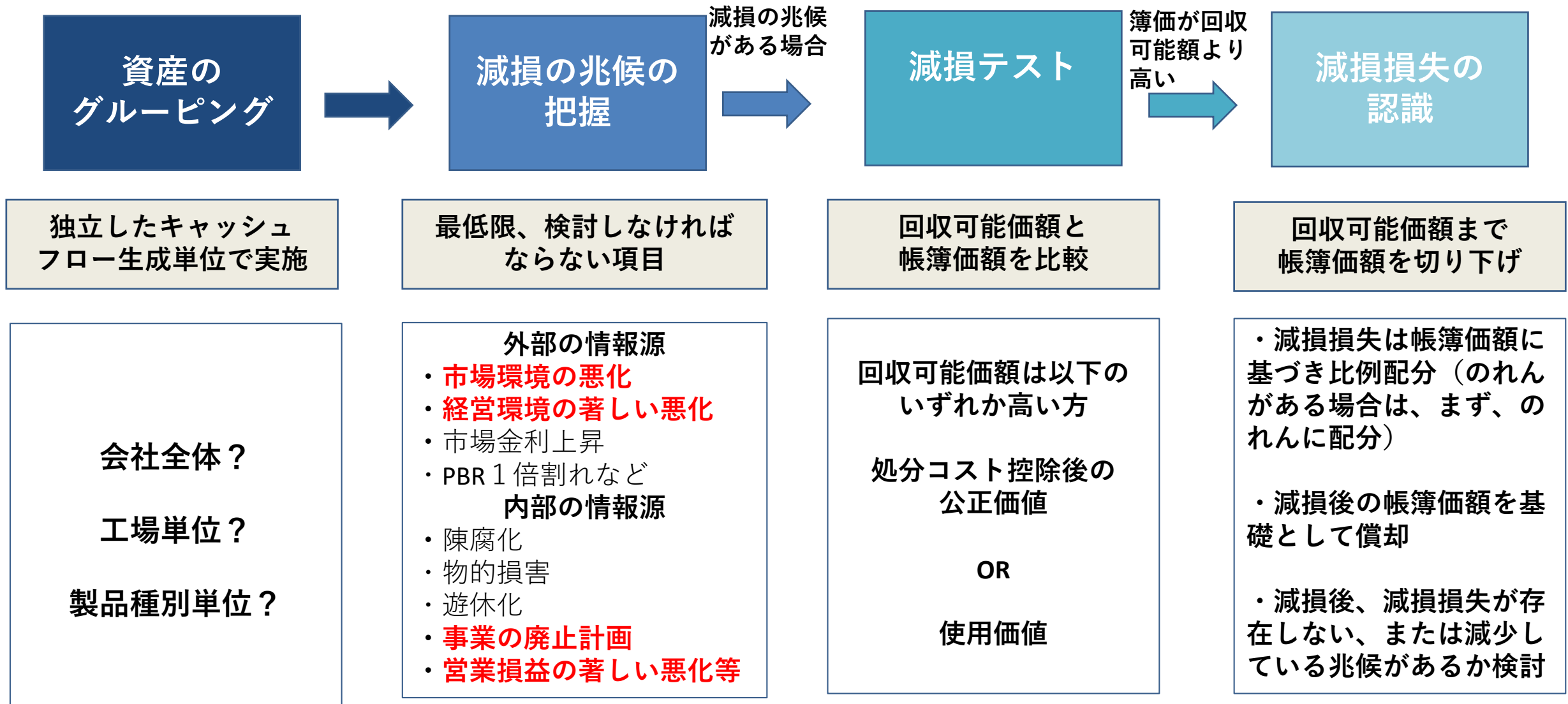


事業計画の修正



減損の兆候の検討
資産の回収
可能性の再検討

減損手続きの流れ



回収可能価額の算定

減損テスト

回収可能価額とは、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方をいう
この2つのうち1つでも帳簿価額よりも高ければ、資産は減損していない

処分コスト控除後の公正価値

処分コスト
控除後の
公正価値

=

資産の
公正価値

-

資産処分に直
接起因する増
分コスト

いずれか
高い方



市場参加者の
観点から算定

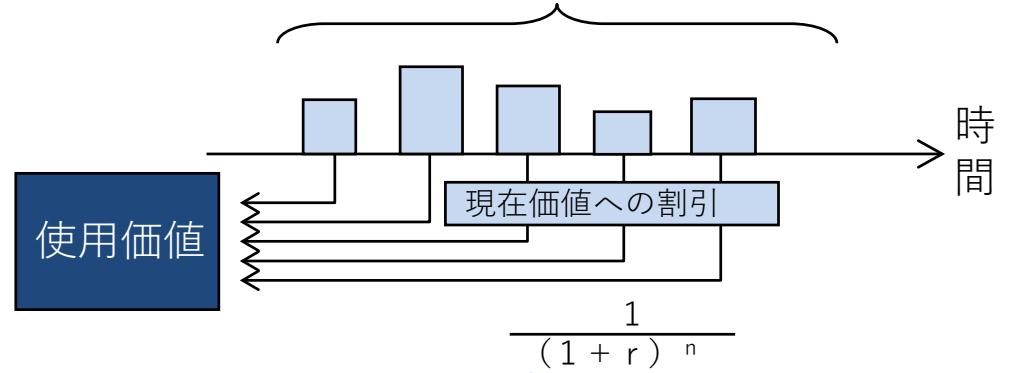
経営者の意図

除却・撤去費
用

財務費用・税
金等

使用価値

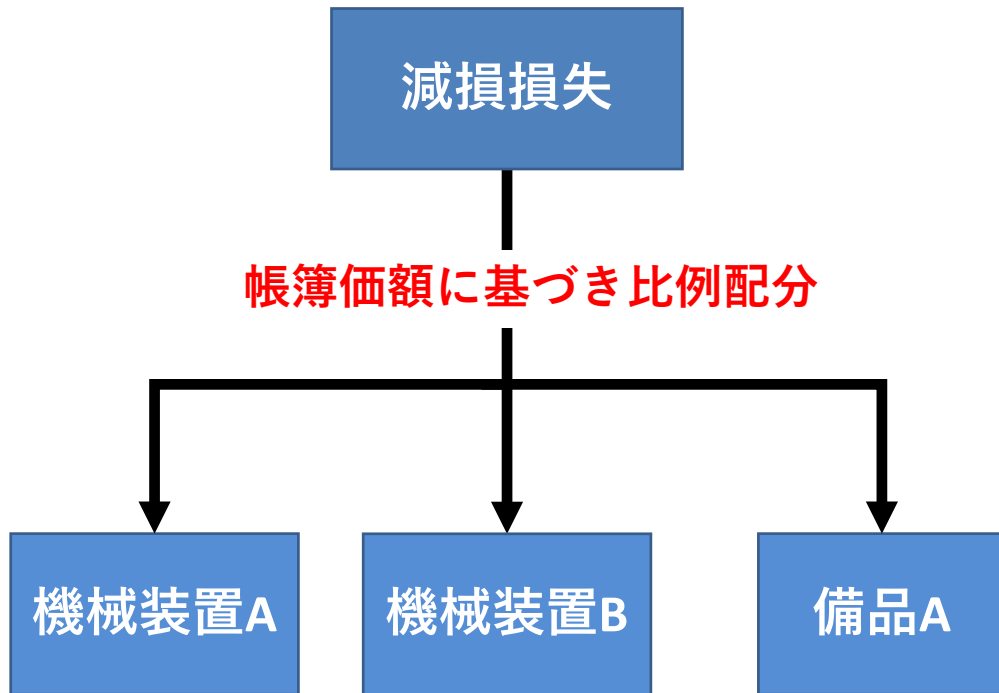
当該資産を使用することにより期待
されるネットのキャッシュフロー



割引率は、貨幣の時間的価値および市場参加者が考慮する
リスクを反映したもの

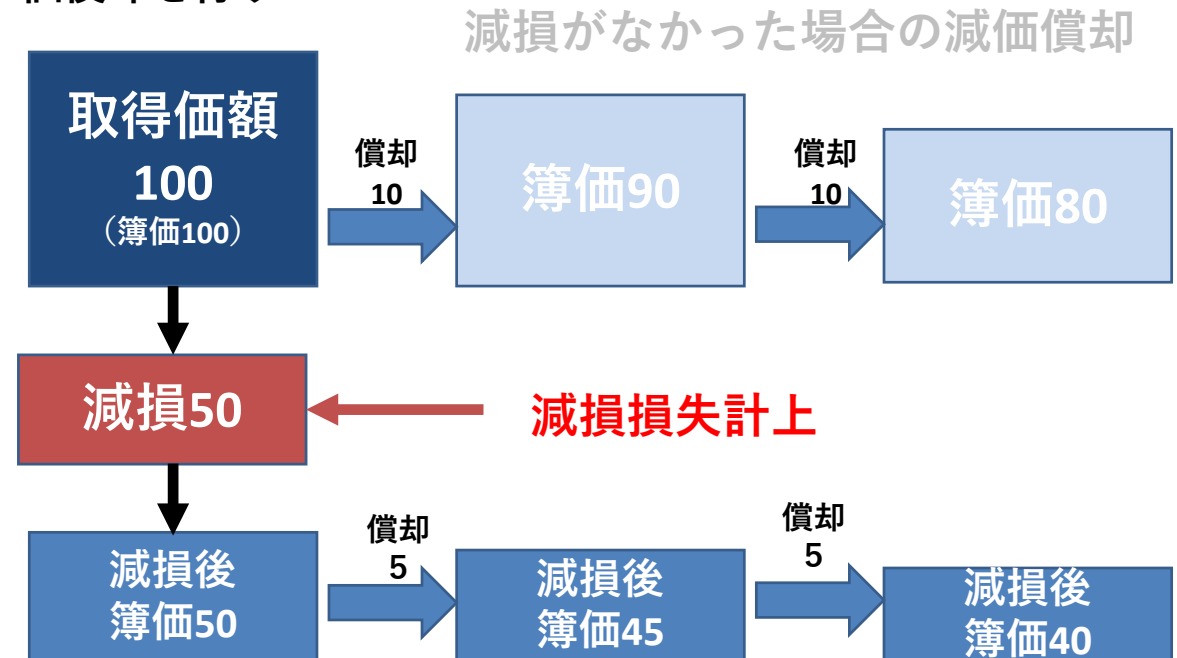
減損損失の配分と減損後の減価償却

減損損失の配分



減損損失と減価償却

減損損失を認識した資産は、減損後の簿価を基礎として減価償却を行う

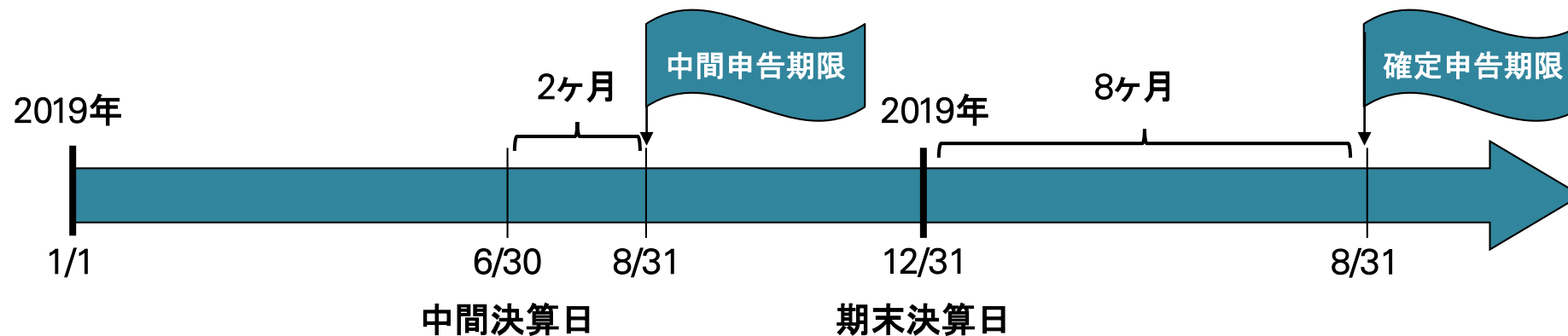


※税金計算上は減損損失は損金として認められない。税務上の減価償却費は引続き取得価額を基礎とした減価償却費を損金として計上する。そのため、会計上と税務上の2つの償却台帳を管理する必要がある。

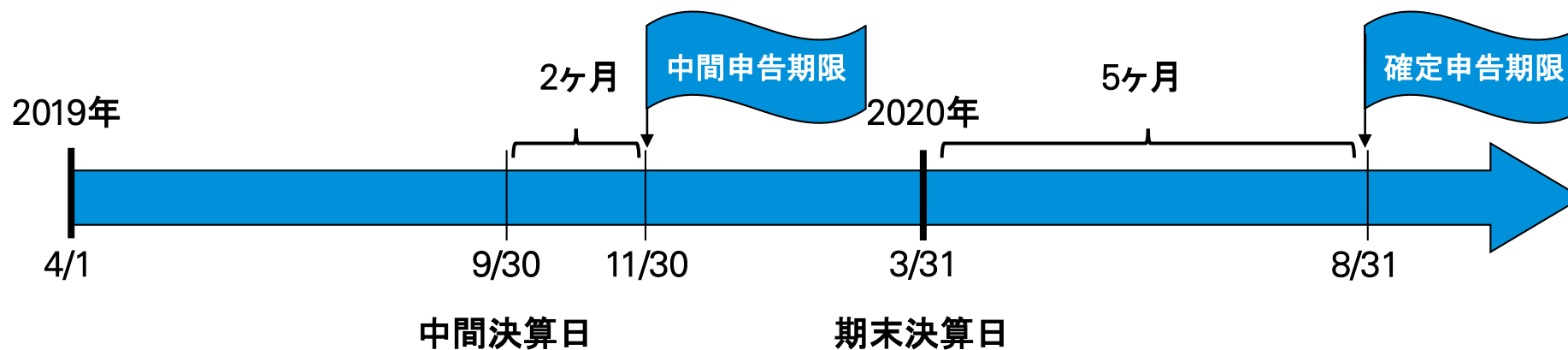
法人税の中間納付の論点

法人税の中間納付の論点

12月決算

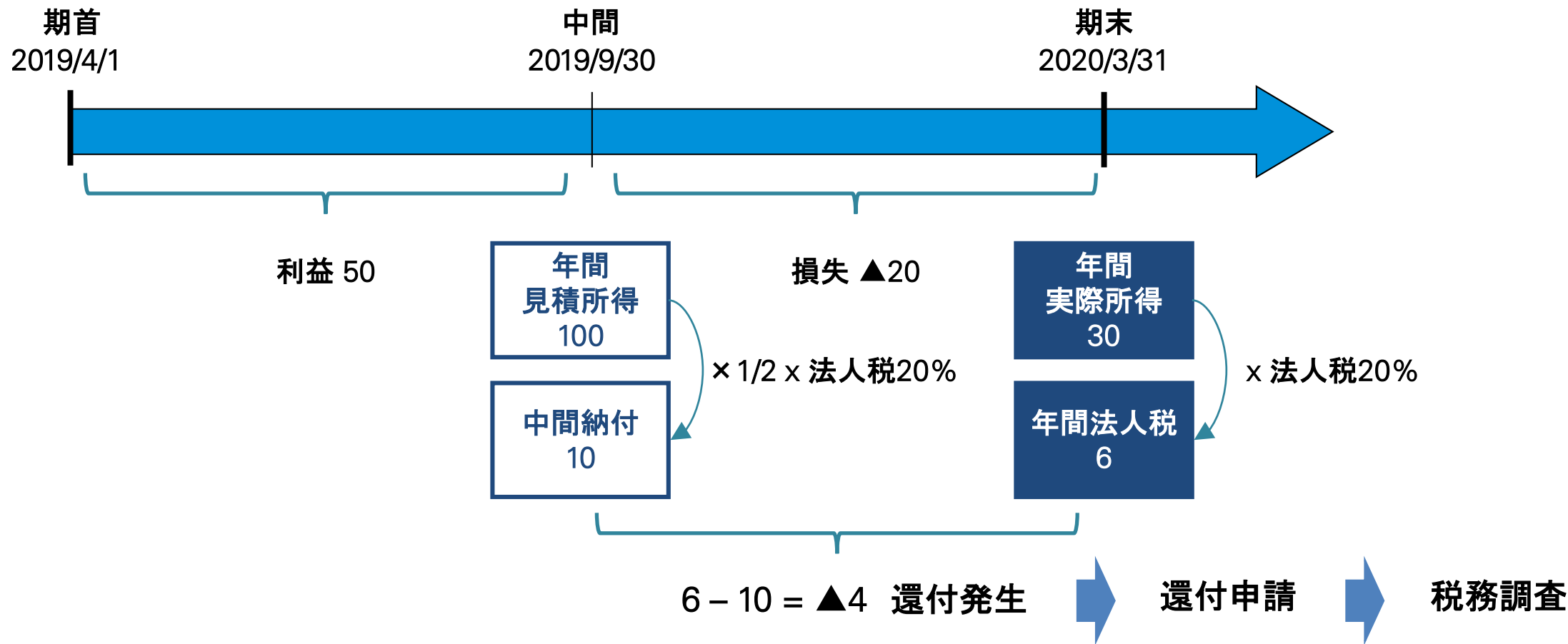


3月決算



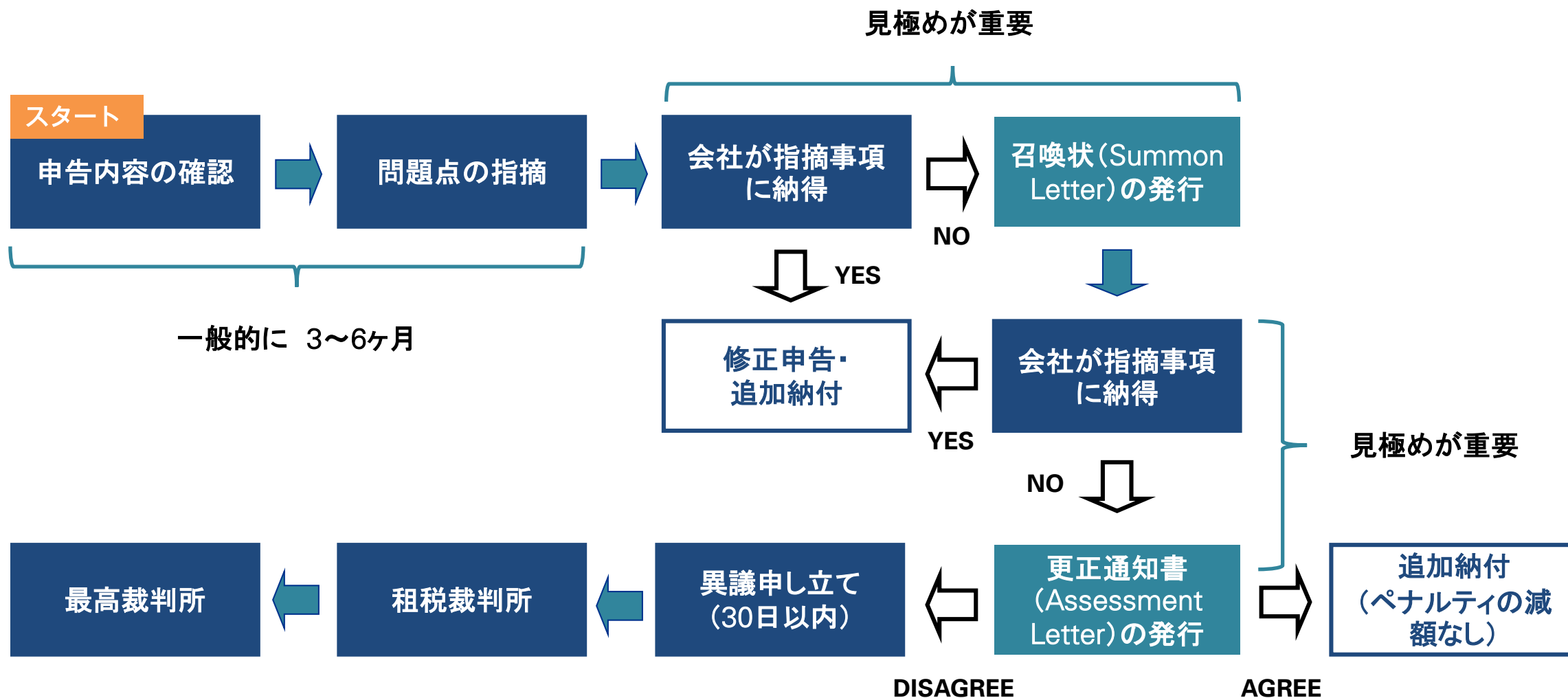
法人税の中間納付の論点

中間納付額の還付



法人税の中間納付の論点

税務調査の流れ



法人税の中間納付の論点

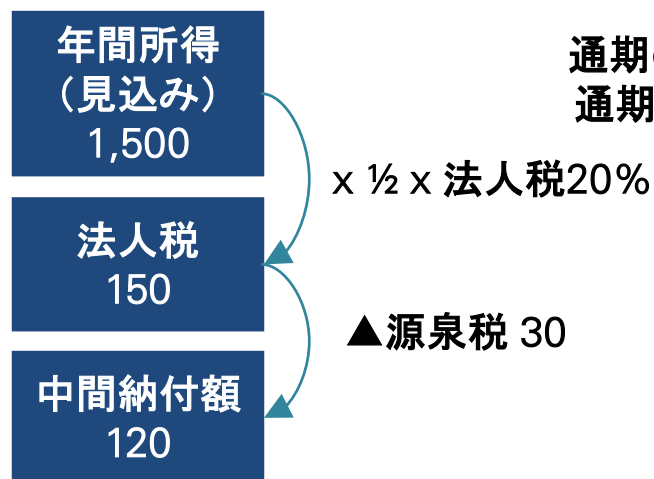
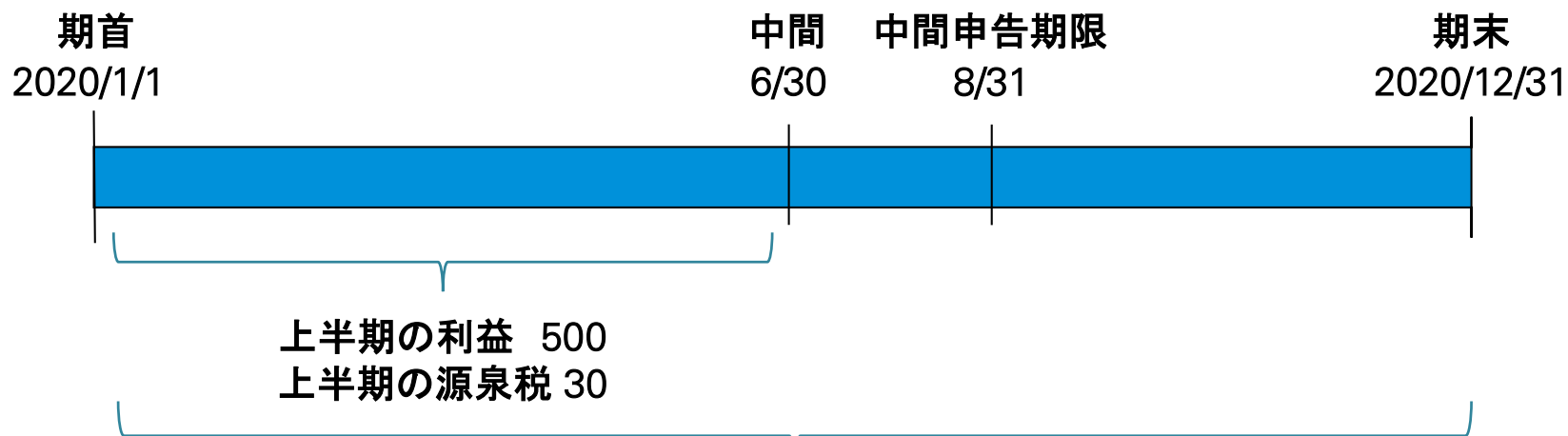
納付不足額に対するペナルティ

税金の種類		要因	根拠条文	金額	備考
法人税	加算税	過少申告	歳入法22条	100%(追徴税額と同額)	自主修正申告の場合 免除されることもある
		無申告	歳入法26条	200%(追徴税額の2倍)	交渉により軽減される場合もある
	延滞税	納付遅延	歳入法27条	月 1.5% (追徴税額と同額が限度)	軽減・免除されない
VAT	加算税	過少申告	歳入法89条	100%(追徴税額と同額)	自主修正申告の場合 交渉により軽減されることもある
		無申告 タックスインボイスの不正発行 タックスインボイスの発行もれ	歳入法89条	200%(追徴税額の2倍)	交渉により軽減される場合もある
	延滞税	納付遅延	歳入法89/1条	月 1.5% (追徴税額と同額が限度)	軽減・免除されない
源泉税	加算税	N/A			
	延滞税	納付遅延	歳入法27条	月 1.5% (追徴税額と同額が限度)	軽減・免除されない

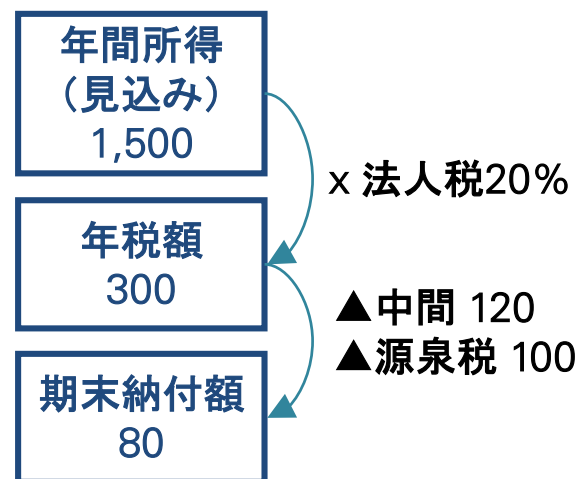
法人税の中間納付の論点

中間納付の留意点

中間納付額は、原則として年間見積所得に基づき計算する



通期の利益(見込み) 1,500
通期の源泉税(見込み) 100



歳入法第67条の3

- 年間見積所得が実際所得よりも25%以上低かった場合、「合理的な理由」がない限り、納税不足額に対して20%の延滞税が課される
- ただし、中間納税額が前年度の年税額の1/2以上であれば、延滞税は課されない(歳入局通達 No. Paw 50)



前年度の年税額がゼロの場合は？



Thank you



home.kpmg/th



Twitter: @KPMG_TH
LinkedIn: linkedin.com/company/kpmg-thailand
Facebook: facebook.com/KPMGinThailand
YouTube: youtube.com/kpmginthailand
Instagram: Instagram.com/kpmgthailand

The information contained herein is of a general nature and is not intended to address the circumstances of any particular individual or entity. Although we endeavor to provide accurate and timely information, there can be no guarantee that such information is accurate as of the date it is received or that it will continue to be accurate in the future. No one should act on such information without appropriate professional advice after a thorough examination of the particular situation.

© 2020 KPMG Phoomchai Audit Ltd., a Thai limited liability company and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.

The KPMG name, logo are registered trademarks or trademarks of KPMG International.